

橘木俊詔著

『京都三大学 京大・同志社・立命館—東大・早慶への対抗』

(岩波書店, 2011年, 264頁)

渡邊 聡 (広島大学)

本書ではそのカバー見返しの中で、京都大学、同志社大学、立命館大学の「来歴を豊富なエピソードを交えながら探求すると共に、一極集中による恩恵を受けている東京の諸大学（東京大学・早稲田大学・慶應義塾大学）との対抗関係を視野に入れながら、三大学の将来像」を示すとしている。分量的にも程良く、読みやすくまとめられた本書のおもな章立てについては以下のとおりである。

第1章 なぜ第三高等学校、京都帝大が京都につくられたのか

- 第2章 東京帝大に遠くおよばない京都帝大
- 第3章 学問の府で名を上げる
- 第4章 東大への対抗心は是か非か
- 第5章 同志社の創設者・新島襄と有為な卒業生
- 第6章 同志社の苦悩と発展
- 第7章 立命館の創設と戦後の民主化
- 第8章 立命館の拡大路線
- 第9章 京都の大学が活性化する道

本書を読み終えての率直な感想は、現代の高等教育制度や教育政策に関する議論が、これら三大学が創設された100年以上前と如何に変わりなく続いているかということである。たとえば京都に何故もう一つの帝大が必要だったかについて著者は、「東京に唯一ある帝国大学は他に競争者がいないために、先生も学生もその特権的地位に甘んじており、研究・教育に怠慢になり勝ち」であり、「東京帝大を特権的地位に安住させないためにも、新しい帝国大学が必要と主張された」と述べている。即ち、二大学による複占（デュオポリー）にすることで、東京帝大による高等教育市場の独占（モノポリー）状態によって生じる可能性のある弊害を排除しようということである。たとえば教育バウチャーのような制度によって、今日の教育市場に競争原理を導入しようとする試みとその論争にも通じるロジックといえるのではないだろうか。そもそも教育バウチャー制度は、シカゴ大学の経済学者であったミルトン・フリードマンの著書『資本主義と自由』の中で提唱されたものであったが、これに対して同じ経済学者である著者は「経済学の専攻者である私にとって、この時期に競争の意義を学校や教育の分野において、政治家が述べていることに感慨を覚え」「教師と学生に競争がないと怠惰になってしまうと警告しているところに先見性がある」（p.10）と述べている。まさにこれが本書の意図するところであり「競争者として設立された京都帝大が、現実にそのように期待通りに進んだかを検証すること」が本書の目的だといえる。

京都大学の前身といえる第三高等中学校が1886年に大阪から京都への移転が決まったのは、明治時代になり天皇が京都から江戸（東京）に移ったことによって人口が減少し、産業も衰退したためであり、学校建設や土木工事によって経済活性化を図るといえばニューディールの大胆な政策だったと著者は解釈する。当時の値段で総額10万円の寄付（当時の京都府税収の約二割弱）を文部省に提示することによって、京都への招致に成功した結果であった。またこれ以外の理由としても、京都移

転から10年以上遡る1875年には新島襄が同志社英学校を開校しており、京都には既に学問・教育を重んじる雰囲気が存在していたといわれる。その後、第三高等中学校は第三高等学校、そして京都帝国大学へと発展していくわけだが、第三高等中学校の前身である大阪舎密局（せいみきょく）にまで遡れば、当時の本科および予科への入学希望者は少なく、定員充足率は45%前後と低いため入学試験は実質的に無かったという。もっとも当時の高等中学校における生徒の6〜7割が士族出身者であったため、現代のようなユニバーサル化とは根本的に異なった要因があったといえる。その中でも第三高等中学校における士族出身者は37%で平民出身が多数派を占め、「自由を重んじる気風が強く、悪く言えば無秩序を尊ぶ」（p.8）京大の校風の起源はこのあたりにあるのではないかと著者は指摘する。

このような自由を尊ぶ京大の歴史において、沢柳事件は特筆すべきものといえるだろう。総長就任に際して「①教授に研究業績を要求すること、②教授任命は研究成績に重きを置くことを明確にすること、③大学の経費を増すこと」といった意向を表明した京大総長・沢柳政太郎が、研究業績の少なさを主たる理由として7名の教授に対して辞表提出を求めたのである。今日の業績評価の議論にも通じるものであるといえるが、「教授の任命権は学部の教授会決定にあるとする立場からすると、自治権の侵害ではないか」「大学教員の役割は研究なのか、それとも教育なのかという、現代でも論点となっていることが、大正時代に提起された」ことの重要性を筆者は指摘している。その後、京大はマルクス経済学者として高名であった河上肇教授が、時の政府による左翼弾圧の犠牲となり辞任に追い込まれた河上肇事件、「犯罪は国家の組織が悪いから生じるのであって、刑罰を加えるのは矛盾である。犯罪は国家に対する制裁だ」とする滝川幸辰教授の滝川事件を経験する。ちなみに、この滝川事件で13名の教員が辞職することとなったが、その中の一人であった末川博法學部教授は辞任後、後に立命館大学総長になる人物であったことも興味深い史実である。

第4章までがおもに京大の歴史および東大・京大の対抗関係に焦点をあてた内容であるのに対し、第5章からは早慶と対比した同志社および立命館の創設と発展、歴史的背景が興味深く描かれている。京大のように十分な資金源を持たない私立大学であり、立命館とは異なり当時の社会からさほど支持されることのなかったキリスト教の大学構想に苦悩した新島襄と有為な卒業生による貢献、そして新島の没後、私立大学経営が困難を極めた

1900年前後における同志社の苦悩と再建があり今日の発展に至る。私立学校の倒産・廃校といった現代の大学経営問題にも通じる課題を抱えていたといえるが、当時の日本では徐々に軍国主義・国家主義の色彩が濃くなり、キリスト教に対する見方が好意的でなくなったことも要因にあると著者は述べている。

立命館はその前身である京都法政学校を創立した中川小十郎が創設者であるが、新島襄による同志社英学校設立に対し、立命館の実質的創設者となった中川は文部省参事官で初期の京大書記官(今でいえば事務総長に相当)に任命された人物であったことは、今日の同志社大学と立命館大学の校風の相違やその起源を考える上で重要な視点といえるのではないだろうか。1933年の滝川事件による京大法学部教授の大量辞任劇後、それらの多くを受け入れたのも立命館であった。保守的・右翼的な中川が思想的に相容れないはずの「京大辞任組」を受け入れたことに関する著者の仮説も、現代の学内行政やパワープレーに共通する点であるように思われる。

その後も、同志社・立命館は課題を抱えながらも拡大と発展を遂げてきたといえるが、著者は「第9章 京都の大学が活性化する道」の中で、京大・同志社・立命館の取るべき戦略や将来像についても述べている。果たして東大・早慶への対抗策として必勝の特効薬はあるのだろうか。是非、多くの読者の方々にご一読をお勧めする。本書は、高等教育に関する学術書といえるものではないかもしれないが、高等教育システムの在り方と将来像について、これまでの歴史に照らし合わせて読み解くプロセスとその読み応えは、学術書に引けを取らないものであることをご理解いただけるだろう。